2026年11月25日発行
（奇数月25日発行）

前向きに挑戦する福井の企業を応援します

F-ACT

ファクト＞ Fukui advanced companies' try

［特集］中産大40周年特別記念号

40周年 since 1986 福井県中小企業産業大学校 人・未来・創造

vol.80

fisc 公益財団法人 ふくい産業支援センター

イントロダクション



中産大40周年のあゆみ

昭和61年に開校した福井県中小企業産業大学校（通称「中産大」）は、令和８年６月に開校40周年を迎えました。同校では、県内における中小企業の人材育成という設置目的に沿って、研修事業をはじめとしたさまざまな支援事業を行っています。



校長　八木 誠一郎

福井県中小企業産業大学校は、昭和61年の開校以来、多くの皆様に支えられ40周年の節目を迎えることができました。これまで当校をご活用いただいた県内企業の皆様はじめ、温かくご支援くださった関係各位に心より深く感謝申し上げます。

この40年間で経営環境は大きく変化し、人材育成の在り方も変わってきました。かつては現場でのＯＪＴによる育成が中心でしたが、働き手の減少に伴い、多能工化やリーダー層の育成が重視され、職場外研修を通じた計画的な育成の重要性が高まりました。近年は人手不足やデジタル化を背景に、学び直しを通じて一人ひとりの力を高め、少人数でも高い付加価値を生み出すことが喫緊の課題となっています。

さらに今後は、変化が激しく正解のない時代にあって、過去の成功体験や従来の思い込みにとらわれず、自ら課題を発見・解決し、未知の領域へ果敢に挑んで新たな価値を創造できる人材の育成が強く求められます。

こうした次代を拓く人材を育むため、当校では階層別研修をはじめ、ＤＸ推進、事業承継を見据えた後継者育成、各社の課題に応じた企業内研修など多彩な事業を展開しております。いずれの事業においても、異業種が交わる実践的な学びの場を提供し、受講者の変革と挑戦の起爆剤となるよう努めてまいります。

40年の歩みを礎に、県内企業の皆様とともに次代を担う人材を育成し、福井の新たな価値と地域の未来を切り拓くパートナーとして、これからも全力で取り組んでまいります。今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

40周年
since 1986
福井県中小企業産業大学校
人・未来・創造

Contents

\Web版はコチラ!/

表紙 福井県中小企業産業大学校

特集 中産大40周年特別記念号

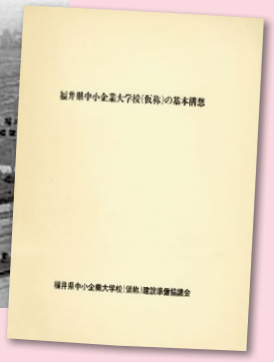
1 イントロダクション　校長 八木誠一郎 氏
3 【CASE①】㈱江守情報
5 【CASE②】清川メッキ工業㈱
6 【CASE③】㈱ミツヤ
7 【CASE④】石黒建設㈱
8 中産大通信「令和塾」
9 今月の注目企業　東洋染工㈱
11 総合相談窓口からのご案内
12 ふくいDXニュース
13 グッドデザインシンキング
14 インフォメーション／編集後記

Web限定
新スポット巡礼　青会食堂

構想

昭和55年当時、東京と関西には国設置の中小企業大学校がありましたが、中小企業向けの手厚い教育プログラムを受けられる施設は地方にはありませんでした。そうした中で、人材育成に対する要請が県内産業界より強く求められたことを契機に、県・市町村・産業界が一致団結し、昭和57年に大学校建設準備協議会を発足させ、基本構想を取りまとめていきました。





「[県広報]県産業会館中小企業大学校敷地」（福井県文書館）
出典：『デジタルアーカイブ福井』

開校

開校記念式典には、当時の県知事であった中川平太夫氏をはじめとした県内産業界のトップらが出席。全国でも類を見ない県独自での人材養成機関の開校ということで、多くの事業者やメディア、関係機関の方々が式典に参加し、施設設備や今後の支援施策について見学していきました。



10周年

平成8年に開校10周年を迎え、記念事業として村井勉氏（当時のアサヒビール会長）を招へいし、特別講演を開催。同校体育館で約200名が聴講しました。あわせて、現在も使用されている「人・未来・創造」をスローガンに掲げた、開校10周年記念誌を発行しました。



現在

これまで350本以上の研修を開催し、延べ3万人以上が受講してきた同校では、現在も年間40本程度の研修を企画し、年間約5万人が施設を利用しています。今回の記念事業は、岡田武史氏（元サッカー日本代表監督）による組織マネジメント講座を開講。これからも中小企業における人材育成に寄与した事業展開をしていきます。



次ページより事業活用事例をご紹介！

CASE 1

コミュニケーションの基礎を作り、交流を広げ、働きがいを伸ばす。



㈱江守情報は、北陸電力グループの一員として５社７事業を展開するIT企業です。前身の江守商事時代から、中産大の集合研修事業などを活用。社員教育に力を入れた独自の人材育成を行う人事部長の白﨑純也氏と採用・教育担当の吉田咲子氏に、その取組みを伺いました。



白﨑 純也 氏

集合研修もオンラインも多様な内容を幅広く受講

「私たちは採用活動の募集職種にプログラマーはあえて使わず、システムエンジニアと明記しています。それは、将来的に誰もがシステムエンジニアとしてお客さまと会話し、課題の解決や支援を行うシステムを作り上げてほしいという思いがあるから。中産大の研修では、社会に出て力になる、人とのコミュニケーション力の基礎を作っている感じです」と、白﨑部長は研修利用の意図を語ります。

毎年度発行される中産大のガイドブックをベースに、受講内容を選定。「各事業部ごとに希望の講座を受けてもら

同社HPはこちら！

DATA

株式会社江守情報

所 在 地：福井市順化1-24-38　サウスコート福井
代 表 者：山内 格
事業内容：ソフトウェアの開発、情報関連機器・ソフトウェアの販売など
従業員数：147名
連 絡 先：0776-23-6250
Ｕ Ｒ Ｌ：https://www.i-emori.co.jp/

う場合と、人事部から新入社員や管理職の方に受講を依頼するパターンがあります」と吉田氏は説明します。費用は会社が負担し、ビジネスコミュニケーション研修やリーダーシップ養成講座、個別のオーダーメイド研修など、若手からベテランまで幅広く受講。他企業と合同で行う集合研修以外に、オンライン学習プラットフォーム「Ｕｄｅｍｙ Ｂｕｓｉｎｅｓｓ」を使ったオンデマンド型リスキリング事業も活用しています。

「その他、業務に必要なＩＴスキルは日立アカデミーで学び、コンプライアンスについてはコンプライアンス委員会事務局が研修やメールマガジンの配信などを行っています」と、白﨑部長はそれぞれの役割を述べます。





中産大でロジカルシンキング研修を受講

ニーズに合った企画提案 人との交流の輪も広げて

中産大の魅力を、「自社のニーズに合った研修プログラムの企画を、オーダーメイドでお願いできるところ」と語る吉田氏。「当社がＩＴ企業であることを踏まえ、講師も



ＩＴ関連の背景を持つ方を選定してくださるので、ちょっとした例え話などでも社員がスッと理解しやすいんです」とほほ笑みます。白﨑部長も「10年程前からお願いしていますが、ノウハウ的なものも積み重ねられていて、新しい講師の紹介やプログラムの内容など一緒に考えていただけるので非常に助かっています」とうなずきます。

さらに、「社員は福井県内勤務の方が割合的に多く、東京や大阪へ研修に行くより、近場で受けやすいところもメリットですね」と白﨑部長。東京など県外のグループ会社からも参加があり、グループ横断の社員研修だけでなく、受講後の懇親会などコミュニケーションの場にもつながっているといいます。

研修は内容によって数時間で終わるものから2日間にわたるものまであり、「通常の仕事を割いて参加するため、業務との調整が難しいところはあります」と吉田氏。しかし、研修後のアンケートでは、「通常の仕事を離れて、学びの機会を得られることは貴重だった」という声が多いそう。「他社の方とのグループワークなど交流の輪を広げ、普段と違った意見や考え方に触れられるところも良い経験になっています」と力を込めます。

成長し、上へ行ける人へ働きがいを伸ばしていく

同社は、独自の人材確保・育成も推進しています。新卒社員の奨学金代理返還制度や入社直後から使えるリフレッシュ休暇、飲み会などのコミュニケーション補助、大学卒業までの子ども手当などを実施。「新しいものはとことん取り入れ、ここ数年で『働きやすさ』は充実したものになってきたと思っています。今後は、中産大など外部を使い『働きがい』を伸ばすところにつなげていきたい」と白﨑部長。社内では、成果主義ベースだった従来の人事評価を人材育成メインにするなど、「しっかり人を見て、話し、聞いて、考え、寄り添いながら、間違いなく社員が成長し上へ行けるような考え方に切り替えていくところです」と表情を引き締めます。

一連の取り組みの背景にあるのは、同社が大切にしている「人がすべて」という思いです。「私どもの仕事は基本的に商品があるわけではなく、最終的にお客さまとのつながりであがってきた課題や要望を、いかに仕組みとして作っていくかにあります。今後、仕組みの面でＡＩ活用はありますが、若手の時はＡＩだけでやっていては技術が身に付かないですし、人がシステムを通してお客さまを支援するところは変わるものではないんです」と真摯に話す白﨑部長。将来を見据え、社員の成長を促しています。



多彩に使えるコミュニケーションルーム

CASE 2

サブスクで隙間時間に 手軽に学びなおしを



福井市内にのみ拠点を置く、清川メッキ工業㈱は1963年に創業。従業員の99%が県内出身者であり地域に根差した企業として、めっき加工において全国トップクラスの技術を保有しています。そんな同社は2024年から中産大のオンデマンド型リスキリング事業（以下「Udemy」）を活用し、社員の学びなおしを推進しています。総務部の武内加寿也氏にお話をうかがいました。

同社HPはこちら！

DATA

清川メッキ工業株式会社

所 在 地：福井市和田中1-414
代 表 者：清川 肇
事業内容：電子部品、マグネット、半導体ウエハをはじめとする各種材料への電解めっきおよび無電解めっき加工
従業員数：380名
連 絡 先：0776-23-2912
Ｕ Ｒ Ｌ：https://www.kiyokawa.co.jp/



武内 加寿也 氏

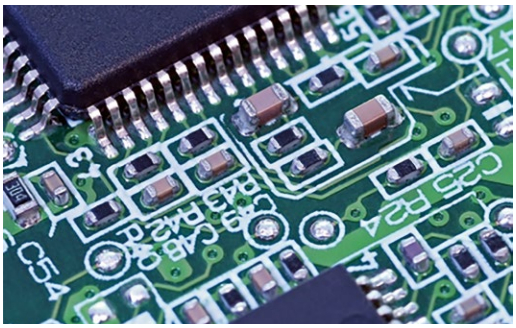
期間内に受講しきれないときには継続も認める

同社では、従業員一人ひとりの成長を大切にし、継続的な人財育成と働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。その一環として、時間や場所にとらわれず学習できるUdemyを2024年から継続的に活用しています。

3万以上にわたるUdemy講座の中には、AI導入やビジネスコミュニケーション、ISOの内部監査養成など多彩な分野がそろっています。同社では、マーケティング講座で技術開発のヒントにしたり、電子工作講座で職場の除湿機の自動制御装置を開発するというように、受講内容を実務に生かしながら3年間で延べ32名以上の社員が受講してきました。

キャリアパスで必要なスキル習得は会社が補助

社内の電子掲示板や部課長からの打診により受講者を募り、中産大事業を活用してきた同社では、フィードバック面談というキャリアデザインの場を年2回実施しています。個人ごとに設定した目標に向け、上下期の計画を立てることで、社員のやる気やモチベーションを高め、主体性や能力を引き出させる狙いがあります。また、本人の目標に必要な資格や研修があれば、受験や講習費用を会社が全額負担するほか、Udemyなどの研修ツールを提案することで、計画作成をサポートしています。



全国コンクールで多数の受賞実績を誇る“めっき技術”

部署や上下関係の垣根も超えた関係づくりを

同社は勤務時間外の社員同士の交流も大切にし、コミュニケーションが深まる福利厚生をテーマに社員旅行や同好会活動を積極的に推進。こうした取組みが評価され、2024年度の「ホワイト企業大賞」や2025年度の「日本でいちばん大切にしたい会社大賞」の内閣総理大臣賞を受賞しています。「勤務時間内外で研修と健康経営を進めながら国内外での取引をさらに拡大させていきたい」と武内氏は締めくくりました。



毎月の社内セミナーでは資産運用から防災、ピラティスなどを幅広く開催

CASE 3

社員教育と人事制度改革で働きがいのある職場を整備



同社HPはこちら！



1968年に設立した㈱ミツヤは、長年培ってきた繊維加工の技術をベースに、一般アパレルだけでなく、医療・自動車・航空機部品などの産業資材を含めた幅広い分野に進出しているものづくり企業です。2020年の集合研修を皮切りに、中産大のオーダーメイド研修等を活用し、人事制度の見直しを行う同社の取組みについて、代表の山原謙治氏にお話をうかがいました。

DATA

株式会社ミツヤ

所 在 地：福井市山室町69号１番地
代 表 者：山原 謙治
事業内容：染色加工、炭素繊維複合材料製造、製品販売、織布
従業員数：250名
連 絡 先：0776-55-1055
Ｕ Ｒ Ｌ：https://www.e-mitsuya.jp/


代表 山原 謙治 氏

会社全体と個人の向上を。研修参加を促す

「働きがいのある会社、職場を」を経営理念に掲げる同社は「自ら新しい価値を生み出す」を合言葉に社員個人への研修参加の働きかけを続けていました。「個人の在り方への重要さが増してきた昨今においては、社員のやりたいことを応援し、モチベーションにつなげたいという気持ちが大きかったです」と山原氏は話します。

少人数の研修派遣には限界を感じ、「20、30人規模で共通認識をもたせる研修をしたい」と考えていた同社はオーダーメイド研修を活用し、受講者層を限定したビジネスマナー研修と人事評価研修を開催しました。「電話応対であってもOJTに任せていたため、顧客サービスの均一化につながった」と回顧し、中途採用者や意識の定着を図るために継続的な研修実施を計画しています。一方で、人事評価制度に関しては同社では十分な整備が追い付いておらず、一層の必要性を感じたと振り返ります。

人事制度の改革 トップダウンからボトムアップへ

山原氏は同社に入社して50年余り。あらゆる部署や出向を経験してきた自身の実体験をもとに、人事・育成の改革を進めてきました。かつてはOJT中心だった同社ですが、教育に力を入れるべく外部コンサルタントを起用し、管理職向け研修を実施。個々の能力に応じた指導と計画的な全体研修を進め、声を上げづらい社員も参加しやすいよう研修制度を充実させていく方針を打ち出しています。さらに今年5月には賃金体系も改め、職種も一般職・総合職と分けることに。管理職と部下との常日頃からのコミュニケーションを推進するため、定期的な1on1ミーティングを導入し、人事考課に連動したインセンティブを設ける予定です。

従業員エンゲージメントの向上を目的とした社員意識調査も2回実施し、経営理念やそれに対する考えを確認したほか、新人事制度への抵抗感や率直な意見を気兼ねなく提案できるよう工夫しました。年間休日も111日から120日に増やし、労働生産性をあげることにもつながっています。

「トップダウンでDX等を進めていくには限界がある。現場で社員一人ひとりが効率化できる作業を見つけ、自発的に生産性を上げていくことを目指しています」と山原氏は語気を強めます。



CASE 4

宿泊研修で同期の絆を



同社HPはこちら！

創業130年を超える石黒建設㈱は北陸圏を中心に建築・土木工事を請け負ってきました。同社は中産大の開校当初から貸出施設を活用し、宿泊を伴った長期の社員研修を実施しています。同社の取組みや今後の展望について、今年６月に社長に就任した、代表の平野正治氏にお話をうかがいました。

DATA

石黒建設株式会社

所 在 地：福井市西開発3-301-1
代 表 者：平野 正治
事業内容：建築・土木・その他建設工事全般
従業員数：169名
連 絡 先：0776-54-1496
Ｕ Ｒ Ｌ：https://www.ishigrow.co.jp/



代表 平野 正治 氏

企業人として悩んだときの相談相手を見つけてほしい

中産大を長年利用してきた同社は、新入社員研修を春と秋の年2回開催しています。「研修場所も兼ねた宿泊施設を探していた時に中産大を知り、開校初期から現在に至るまで利用してきました」と振り返る平野氏自身も研修受講生として中産大を利用した経験があり、当時を思い出しながら話を続けます。「2～3週間にわたる研修で学歴や出身もさまざまな同期と寝食を共にすることで仲間意識が芽生え、社会人としての関係構築につながっていると思います」。

同社では、職種を問わず全新入社員が宿泊するこの研修スタイルを今後も継続する意向です。日中はセクションやコースごとに中産大や自社などに会場を移して研修を行い、終了後には中産大へ戻ります。時には講師や引率社員と一緒に食事をとるなど、濃密な時間を過ごすことのできるこの期間を大切にしてきました。



カリキュラムは知識と共に仲間意識を育むことを目的に

研修カリキュラムは開催の約2か月前に4部署横断で計画を練ります。「座学の専門分野だけでなく、そば打ちや座禅体験といったレクリエーションも企画し、研修期間中も集中を切らさず楽しく臨めるよう検討しています。今年は試験的に研修期間を1か月に変更し、カリキュラムの充実に努めています。また、秋に実施するフォローアップ研修は、県外事業所などの遠隔地に配属された同期と再会できる貴重な場です。久しぶりに顔を合わせる同期たちが、半年間のお互いの成長ぶりを確かめ合い、大いに語り合う姿は頼もしくも微笑ましく感じます」と、毎年、研修内容を吟味しながら、より満足度の高い研修を追求しています。

直近5年で女性技術者が増加 男女共に活躍できる職場を

37名の女性が在籍し、うち13名が技術者として活躍する同社は、女性活躍推進の「えるぼし認定（3段階目）」を今年7月に取得。性別や年齢を問わず活躍できる取組みも進めています。「建築土木はあまり人気のある仕事とは言えないからこそ、定年延長などを通し、幅広い年齢の社員が活躍する会社にしていきたい」と語る平野氏は、堅実経営のもと、従業員が長く安心して働き続けられる組織づくりに注力していきます。

会社の未来を託せる人材は育っていますか？

次世代リーダーを育てる実践型研修「令和塾」

人口減少や価値観の多様化、市場環境の急速な変化など、企業経営を取り巻く環境は大きく変化しています。こうした時代において企業が持続的に成長していくためには、経営者だけでなく、組織の中核を担う人材が主体的に考え、行動できる組織づくりが欠かせません。

福井県中小企業産業大学校では、将来の経営幹部や管理職候補、後継者など、企業の次世代を担う人材を育成する研修「令和塾」を毎年開催しています。本研修では、業種や企業の垣根を越えた学びと実践を通じて、経営視点とリーダーシップを兼ね備えた人材の育成を目指しています。

なぜ今、次世代リーダー育成が必要なのか

企業経営において、人材不足や事業承継への対応は大きな課題となっています。一方で、組織の成長を支える管理職候補の育成に、十分な時間を割けないという声も少なくありません。

企業には、与えられた業務をこなすだけではなく、自ら課題を発見し、周囲を巻き込みながら解決に導ける人材が求められています。そうした人材を計画的に育成することは、企業の競争力向上や持続的成長の基盤となります。

令和塾は、まさにそのような次世代リーダーの育成を目的として開講している研修です。

実践を通して学ぶ「令和塾」

令和塾は全12日間で、学びを主体的に生かす人材を育成するカリキュラムです。

経営戦略や組織マネジメント、財務、リーダーシップなど企業経営に必要な知識・考え方等を全国的に活躍する実力派講師陣から体系的に学びます。

講義を聴くだけの研修ではありません。グループワークや演習を通じて実践力を養います。異業種の受講生との活発な議論を通じ、自分一人では得られない気づきや人脈形成にもつなげます。

また、自ら課題・目標を設定し、普段の業務の中で取組みを実践、最終日にはその結果をプレゼンテーションしてもらうことで、今後の取組みにも反映できるプログラムとなっています。

900名以上の修了生が県内企業で活躍中

令和塾には、これまで多くの県内企業がご参加いただいています。

【過去の実績（平成塾 第1期～令和7年度）】

［修了生数］950名

［受講企業数］356社

［受講者満足度］98％（令和元年以降）

【受講者の声】

- 管理職が必要な知識を広く学べる内容で、プログラムの内容も講師の方ともに満足のいくものだった。
- 座学だけでなく、異業種でチームを組み、テーマに基づいた議論と発表を行うことで、多角的な視点を得る良い機会になった。
- 集大成の成果発表があり、オブザーバー参加で上司の評価も直接もらえるのが良かった。
- 様々な職種・年代・経歴の方と共に学べたことが、とても刺激になった。管理者という立場で、同じような悩みを抱えている仲間ができたことをとても嬉しく感じている。

結び

未来の経営を支える人材育成のために企業の成長は、人の成長なくして実現できません。次世代を担う人材が経営視点を身につけ、主体的に組織を動かす力を育むことは、企業の未来への投資でもあります。

福井県中小企業産業大学校では、令和9年度も令和塾を開催予定です。将来の幹部候補や中核人材の育成をお考えの企業の皆様は、ぜひご注目ください。



お問い合わせ先
(公財)ふくい産業支援センター 人材育成部
TEL：0776-41-3775　E-mail：manabi@fisc.jp




西川 和弘 氏


清水 文男 氏

表面的な5Sから本質的改善へ 社内での横展開と内製化に挑む

東洋染工株式会社

表面的に終わっていた5S活動を脱し、自発的な現場改善の体制構築に乗り出した東洋染工株式会社。中産大の「ものづくり改善インストラクター派遣事業」を活用し、倉庫の不要品廃棄やルール化から着手しました。施設部での成功事例を大型部署へ横展開し、現在は改善リーダーの育成スクールへ社員を派遣。どのように社内で共有を図ったのか、その歩みを追いました。

倉庫から始まった本格5S 効率よく動ける環境を作る

同社では8年ほど前から5S活動に取り組んでいたものの、指摘された直後だけきれいにし、数カ月経つと元に戻ってしまうその場限りの状態が課題となっていました。施設部の倉庫に長年保管されていた部品や資材に対し、社長から「管理を徹底し他部署ともノウハウを共有すること」と一考を促されました。

そこで同社は、2025年4月に中産大の「ものづくり改善インストラクター派遣事業」を導入します。施設部と加工部1名を含む計8名で「6S（従来の5S＋施設部のS）業務プロジェクト」を立ち上げ、インストラクターの指導のもと現場改善に乗り出しました。

最初に実施したのは、現状の可視化です。インストラクターと倉庫内を点検して写真を撮影し、他部署の感想を聞き、回答を数値化して客観的に整理整頓されているかを問い直しました。施設部ミドルマネージャーの清水氏は「一般的な5S活動ではなく、自社に適したルール作りにすること、当事者の使い方に合わせて策定することなど指導を受け全員参加で取り組みました。独自の処分ルールを設け、結果トラック5台分もの廃棄物を搬出しました」と話します。

さらに使いにくい棚を半分撤去し、自分たちの手で床を緑色に塗装。汚れやゴミがひと目で分かる空間にしました。長年続いた段ボールでの部品保管を廃止し、クリアケースや専用棚への移行も実施。若手から70代のベテランまでが意見を出し合える雰囲気と、道具を大切に扱う気持ちも芽生えました。一連の作業を通じて、最初は面倒さを感じていた社員からも「目の前の景色が変わっていくのを見て楽しくなった」と前向きな意見が出るように。チームで課題に気づき、ルールや棚の配置を変えることで現場に達成感が定着しました。その結果、必要な部品を探すタイムロスが削減。現在は毎月6日



東洋染工株式会社

所 在 地：坂井市春江町田端43字15番地
代 表 者：山本 隆英
事業内容：各種繊維品の染色機能加工、
　　コーティング加工（接着芯地）
従業員数：252名
連 絡 先：0776-51-2323
Ｕ Ｒ Ｌ：https://www.toyo-senko.co.jp/

同社HPは
コチラ！

を「6Sの日」と定めて当番制でパトロールと定期清掃を行い、歯止めをかけています。


「6Sの日」に実施するパトロールは2人1組で行う

モデルケースを加工部へ横展開して浸透を目指す

2025年12月からは「ものづくり改善具体化事業加工部編」へと着手します。施設部で得たノウハウを、約130名が所属する加工部へ横展開する取り組みです。染色課と仕上課のモデルエリアを選定し、5名のチームでスタートしました。現場からは当初「忙しい中でそこまでやるのか」という声もありましたが、施設部の例を示すことで理解してもらい、これまでの物の出しっぱなしやちょい置きがあった現場を見直しました。施設部のプロジェクトから参画している加工部部長の西川氏は「感謝しているのはインストラクターによる問いかけの姿勢です。写真を見ながら、『使いやすい状態になっていますか?』『どうすれば取り出しやすくなりますか?』と問いを受け、社員自らが考えたことが実践に結びついています」と話します。パトロールでは毎回異なる担当者にして気づいたことを報告、指摘する体制です。そして5Sを行うことで、仕事がしやすくなる、効率が良いことを体感することで意識し始める社員が増えました。西川氏は今後安全管理も含めて他の課や社員に意識付ける役割も担っています。

養成スクールで改善を内製化 社内定着を加速させて

施設部での成功、加工部への横展開を経て、同社は現在「改善活動の内製化」という次のステップに挑んでいます。2026年5月からは「福井ものづくり改善リーダー養成スクール」へ現場の30代中堅社員1名を派遣。座学と実習を通じて、自ら改善を主導できるリーダーの育成を図っています。

外部専門家の伴走から始まった取り組みは、社内の人材が自発的に現場課題を抽出し、解決へと導く方向に向かっています。同社は「自ら考え、自分たちで現場改善を進める」「日常的に5Sが出来ている職場にする」というテーマを設定し進めてきました。今後は施設部で定着した5S活動を加工部や他部署にも横展開し、改善リーダーの育成とあわせて全社的な改善文化の定着を目指します。改善活動を一過性で終わらせず、誰もが主体的に取り組める組織づくりへの挑戦は続いています。



整理前（左）整理後（右）。棚のネームプレートはマグネット式のため物品の移動に合わせて貼り替えが可能

総合相談窓口を活用しよう！



総合相談コーディネーターの「佐藤 悟」です。
相談者のペースに合わせて、ひとつひとつ支援しています。

「総合相談窓口」では、学生・シニアなど様々な世代の起業・創業を検討している方からの相談（事業イメージの整理・具体策の洗い出し・創業計画への落とし込み等）に対応しています。今回は、「炭火くんせい舎」事業主の青木珠美さまに、お話を伺いました。

～趣味を事業に～　無理せずだけど決して手は抜かない。後押ししてくれた家族・友人ら周囲の人に支えられて始めた「炭火くんせい舎」



会社勤務していた頃、趣味で始めた「くんせい作り」。お裾分けしていた友人から「くんせいで商売始めたら」と勧められたのが、きっかけでした。

くんせい作りの師匠にその話をしたところ「具体的な商売のイメージを描かないといけないよ」と言われてすごく困ってしまい、佐藤さんに相談するに至りました。佐藤さんは何のビジョンもないどっち付かずの私の話を全部受け入れて聞いて、私のやる気スイッチを入れていただけたと感謝しています。とくかく、お客さまに「美味しい！」と言っていただけるために手を抜きたくない。応援してくれる家族・友人・常連のお客さまの期待に、無理せずですが地道にひとつひとつお応えしていきたいと思っています。

佐藤さんには「ひとつひとつチャレンジすること」を教わり、今も心の支えになっています！～地道にこつこつ挑戦の日々～

佐藤さんからは「次までにこれを調べておきましょう、ここに行ってみましょう」と先々のレールを示したアドバイスをいただけたので、くじけず事業化までたどり着けました。また、SNS活用の提案を頂いた際、には「私には無理だ」と思いましたが、主人や息子の助けもあり今ではLINE公式アカウントやX(エックス)を活用して売上アップに繋げています。無理のない範囲で「地道にチャレンジすること」は今も心掛けています。だいぶ忙しくなってきましたが、年１回くらいは決算報告を兼ねて佐藤さんに相談したいと思っています。

企業情報



炭火（すみび）くんせい舎（や）

［住所］福井市徳光町43-37-1　［TEL］080-5809-0508
［営業］木・金・土 15:00～19:00

お酒のおつまみだけでなく、パスタ等の料理の引き立て具材として、くんせいを日常使いして欲しいです。
【ご予約のうえのご来店をお願いします】

X(エックス)





アレンジで食の幅も広がりますね。私も応援しています。
（福井県よろず支援拠点：田中 佳子）

経営に関するお悩みごとは「総合相談窓口」まで、お気軽にご相談ください！



0776-67-7421

【相談日時】月曜日～金曜日　9:00～17:00

【相談場所】福井県産業情報センター３F　総合相談窓口
（坂井市丸岡町熊堂3-7-1-16）

※コーディネーターの当番日は右記の総合相談窓口HPからご確認いただけます。事前予約の方優先の対応となりますのでご予約をお勧めします。

ZOOMでのオンライン相談にも対応

相談予約はこちら



現場の安全を支えるDX 自社開発で進める業務改革

今回は、自社開発したシステムで工事現場の作業状況をリアルタイムに把握し、安全管理の向上と業務効率化を進める株式会社西行土木（大野市）の事例をご紹介します。

紙や手書き中心だった業務を見直し、ペーパーレス化やクラウド化を推進。さらに、自社開発の入退坑管理システム「△□○システム[1]（サイマルシステム[2]）」でトンネル内の作業員をリアルタイムに把握するなど、現場に根ざしたDXで安全性と業務効率を高めています。

業界の変化への危機感から DX推進チームを立ち上げ

株式会社西行土木は、全国のトンネル工事を主力とする建設会社です。以前はFAXや紙書類によるやり取りが多く、作業履歴の手書きやホワイトボードへの記入など、アナログな業務が中心でした。建設業界でデジタル化が進む一方、人手不足や生産性向上への対応も求められる中、2024年にDX推進チームを設置。経済産業省の「DX認定制度」による認定も受け、DX推進の方針を明確にしました。まずはペーパーレス化とクラウドによる情報共有、さらに全国の現場で作業員の安全と労務状況をリアルタイムに把握できる仕組みづくりに着手しました。

現場で無理なく使える仕組み「△□○システム（サイマルシステム）」を自社開発

西行社長の構想をもとにIT専門スタッフを採用し、「△□○システム（サイマルシステム）」を自社開発しました。作業員のヘルメットに通信タグを取り付け、アンテナを通過するだけで入退坑を自動記録。情報はクラウドへ送られ、本社からも作業員の状況をリアルタイムで確認できます。さらに工事車両に取り付けた接近警報装置と連携し、工事車両に人が近づいた際には音やランプで注意を促す仕組みも導入。書類のPDF化やクラウド共有、TeamsやLINE WORKSの活用など、バックオフィスから現場まで業務改革を広げています。



△□○システム（サイマルシステム）の画面。トンネル内にいる作業員をリアルタイムで確認できるほか、坑口や坑内のカメラ映像も同一画面で確認できる。

安全性と効率を高め、DXを自社の強みへ

紙の印刷やFAX送信は２年間でほぼゼロになり、社員がクラウド上で同じ情報を共有できる環境が整いました。入退坑管理も、従来の名札の裏返しや手書きによる記録から自動化され、記入漏れを解消。災害時にも坑内に残る作業員を確認できるなど、安全管理のレベル向上につながっています。こうした仕組みを自社で構築・運用できることは元請けからも評価され、同社の強みに。今後は現場の声を取り入れながらシステムを改善し、蓄積したデータの活用や新たな事業領域への展開、AI導入も目指しています。

1）登録商標第6908307号
2）登録商標第6906063号

会社概要

株式会社西行土木 DX認定

業　　種：土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、管工事、鉄筋工事など
所 在 地：大野市東中町810番地
H　　P：https://www.saigyo.com/

お問い合わせ先
（公財）ふくい産業支援センター ベンチャー・ＤＸ推進部
TEL：0776-67-7411　E-mail：dx-g@fisc.jp

事例Web▶
https://dxfukui.jp/case/

2025 グッドデザイン賞

ニホン･ドレン新社屋･工場



Company

ニホン･ドレン株式会社 / 株式会社オルグワークス
株式会社木下設計 / 株式会社スタジオテラ

Category

産業／商業空間

ニホン・ドレンは、「独創的なモノづくりと親身な活動で、世界から水の困りごとをなくす」をパーパスに掲げる。新社屋・工場は「雨をまとう」をかかげ、同社製品、建築、ランドスケープが一体となった雨水循環システムを実現。雨水循環のラボ・ショールームであると同時に、地域とのつながりや社員間の交流を生みだすひかれた場づくりを行った。

Point

1. **大地と建物を冷やし、動植物の環境を育む雨水循環システム**
2. **事務所と工場の異なる分野の社員をつなぐ**
3. **地域にひらかれた、交流や憩いの場づくり**

経緯とその成果

【雨水循環システムの効果】循環システムや屋外の散水には、水道水を用いず、雨水と井戸水（渇水時の補給水）を利用している。運営の負担を軽減しながら永続的に稼働するシステムを目指した。自然水を利用することは、動植物の環境づくりに適している。循環する雨水は外部庭や中庭に落ち、事務所と工場内部に緑と雨の情景、心地の良い雨音をもたらす。これにより労働環境は大きく向上。

【異分野の社員をつなぐ効果】工場、事務所の異分野のスタッフは、中庭を介して緩やかにつながり、互いの領域を守りながら、社員間の相互理解を深めることにつながっている。

【地域にひらかれた、交流や憩いの場づくりの効果】雨水の循環によって育った敷地外周部の植物と起伏あるランドスケープによって、敷地境界はフェンスで区切ることなく、自然な形で緩やかにつながる。植樹祭を皮切りに、地域の人が集まる憩いの場所を目指している。

審査委員コメント

「雨をまとう」をテーマに、製品の特性を活かした雨水循環システムを建築とランドスケープに一体化した新社屋・工場である。屋上から降り注ぐ雨は植栽を潤し、緑や雨音として日常に取り込まれることで、働く環境に新鮮な感覚をもたらしている。中庭を介して事務所と工場をつなぎ、異なる分野の社員が互いを感じながら交流できる仕組みも工夫されている。さらに敷地外周を緑で包み、フェンスを設けず地域に開くことで、工業団地の硬さを和らげ、地域住民が憩える場へとつなげている。雨とともに人や地域を結ぶ、企業の姿勢を象徴する計画である。

審査委員：成瀬 友梨、五十嵐 太郎、色部 義昭、丸山 優子

従業員のリスキリングに取り組む企業を応援します！

県では、リスキリングによる企業の生産性向上や事業拡大を応援するため、研修時間が概ね10時間未満の教育訓練にかかる費用を補助する、『「人への投資」支援事業補助金』のご利用企業様を募集しています。

この補助金は、生産性向上などを目的とした幅広い教育訓練を対象としており、中小企業産業大学校が実施する短期研修や民間研修機関による各種講座、社内での技術や技能継承のための集合型研修などでご活用いただけます。研修の受講をお考えの企業様は是非ご申請ください！

※補助要件などの詳細は、県ホームページをご覧ください。
※県からの交付決定前に既に着手（受講料の支払、訓練実施など）したものは補助対象外となりますので、訓練費用などのお支払い前に必ずご申請いただきますよう、お願いいたします。

補助率 1/2（ただし、賃上げ要件等を満たす場合、2/3）

補助上限 10万円（ただし、賃上げ要件等を満たす場合、15万円）

募集期間 令和９年２月26日（金）まで

申請方法 『令和８年度「人への投資」支援事業補助金の募集について』（右記二次元コード参照）に掲載の「様式第１号　交付申請書」および必要書類を「福井県労働政策課 働く環境整備補助金・奨励金事務局」へ提出

お問い合わせ先

❶福井県産業労働部 労働政策課 産業人材室
TEL：0776-20-0390

❷福井県労働政策課 働く環境整備補助金・奨励金事務局
TEL：0776-36-9303

県では、オンライン型学習サービス「Udemy Business」を通じた「オンデマンド型リスキリング促進事業」を実施しています。社員へのリスキリング促進をお考えの企業様は是非ご申請ください！

３万講座以上をオンデマンド配信で提供

例）・ビジネススキル：語学、セールス、業務効率化など
・DX関係：システム開発、WEBデザイン、データ分析など
・ビジネス専門知識：マネジメント、人事、財務会計など

一　般

- 県内企業の従業員
- 個人事業主
- 求職者
- 学生など

１万円で受講可能

就職氷河期世代

令和８年４月１日現在（年齢40～55歳）
下記①または②の方
①令和８年度以降、県内企業等に就職した方
②県内企業等に就職を希望している求職者の方

５千円で受講可能



お問い合わせ先

(公財)ふくい産業支援センター 人材育成部
（福井県中小企業産業大学校）
TEL：0776-41-3775
E-mail：manabi@fisc.jp

本誌「F-ACT（ファクト）」を活用してPRしよう！

企業情報メール便

販路開拓のチャンス！
本誌にチラシを同封できます



本誌では、企業情報メール便（チラシ同封サービス）を**毎号**実施しております。配送先は、県内事業所約1,800社です。この機会に、貴社の商品・サービスを幅広く紹介しませんか？

次回VOL.81
１月25日発行予定

提出締切：１月８日
チラシ1,800部をご提出
（持参または配送）ください。

	同封するチラシ・パンフレットのサイズ	料金（税込）
料金	A4判以下のチラシ	9,900円
	A4判超～A3判以下のチラシ（二つ折にしてA4判以下のサイズにすること）	13,200円
	A4判以下のパンフレット（10ページ程度まで）	16,500円

※チラシ・パンフレット１種類当たり1回分の同封料金です。

ご利用を検討する方は、事前に、電話または電子メールにてご連絡ください。
１号につき10者程度受け付けております。
なお、申込状況および掲載内容によりお断りする場合があります。

お問い合わせ先　(公財)ふくい産業支援センター　One to Oneサービス推進部　F-ACT担当
TEL：0776-67-7425　E-mail：kouhou-g@fisc.jp

本誌に関するお問い合わせは

公益財団法人 ふくい産業支援センター
One to Oneサービス推進部
TEL：0776-67-7425／E-mail：kouhou-g@fisc.jp
〒910-0296 福井県坂井市丸岡町熊堂第3号7番地1-16（福井県産業情報センタービル内）

編集後記

こんにちは！最後まで読んでいただきありがとうございます。

突然ですが、昭和61（1986）年は皆様何をされていたでしょうか。学生だったり、社会人だったり、あるいは生れていなかったり……。今回の誌面作成にあたり、過去の資料を漁ることが多かったのですが、当時の人々が熱心に研修する姿になぜだかこみ上げてくるものがありました。

さて、本号ではその年に開校した中産大をテーマに、中産大の各事業を活用した事業者様に取材してまいりました。中小企業にとって人材は会社の要です。時代とともに研修の形は変わっても学ぶ姿勢こそが企業の成長を後押しするものだと今回の取材を通して改めて気づきました。

取材にご協力いただいた皆様に、この場を借りて、改めて御礼申し上げます。

次号の発刊は１月25日です。引き続きご愛読のほど、よろしくお願いいたします。

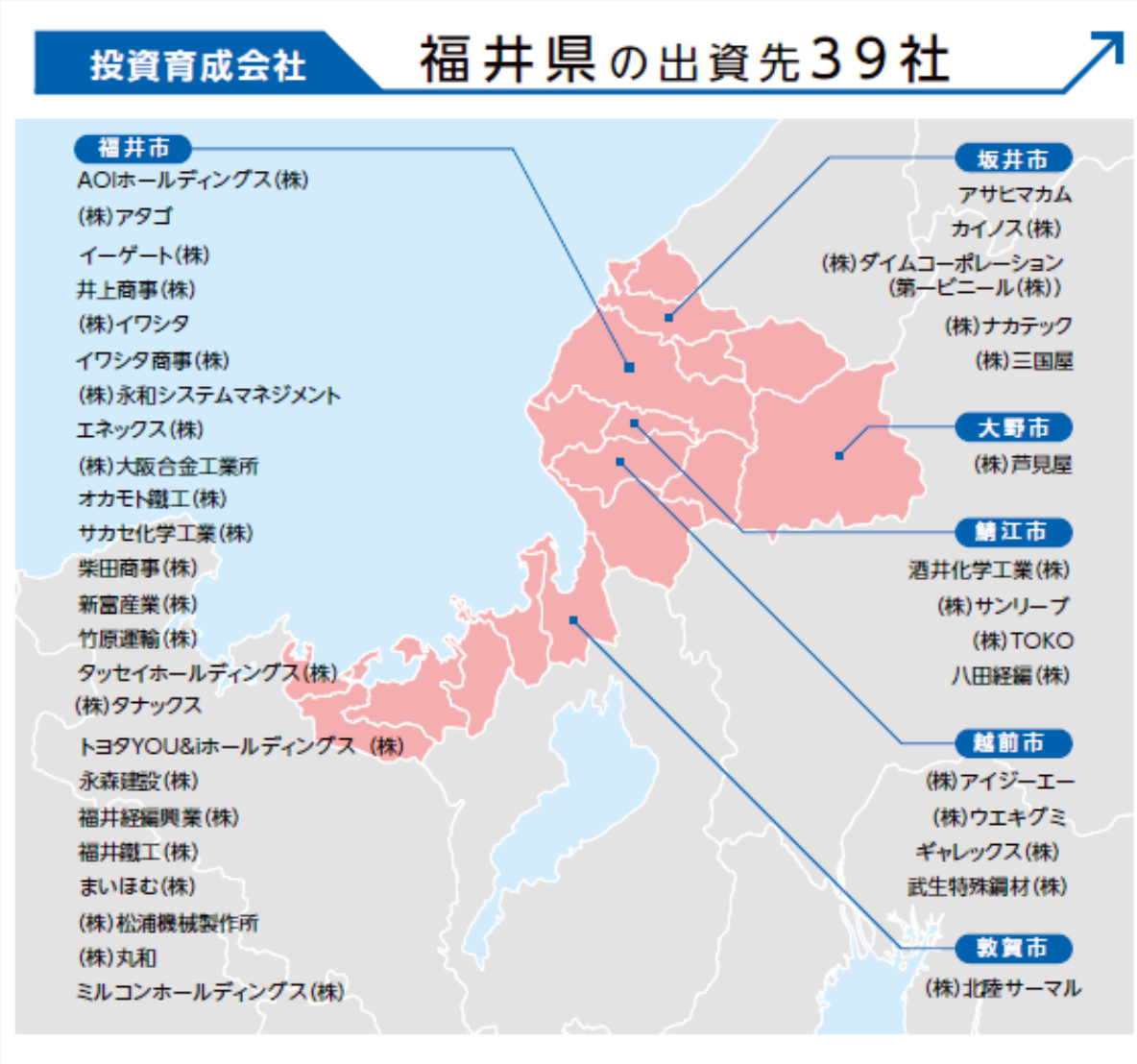
ご意見・ご感想はこちらまで
E-mail：kouhou-g@fisc.jp

中堅・中小企業の信頼できるパートナー

当社は、中堅・中小企業に長期安定資金を提供し、自己資本充実とともに経営の安定化や企業成長を支援する投資育成機関です。「中小企業投資育成株式会社法」に基づいて設立された公的な機関として、成長意欲あふれる企業をバックアップしています。

1963年の設立以来、西日本において60年以上にわたって、幅広い中堅・中小企業に投資するとともに、各分野の専門コンサルタントや支援機関とも連携しながら、長期安定株主として投資先企業の経営課題の解決・成長発展を支援して参りました。

当社は現在1,200社を超える企業にご利用頂いております。



SBIC WEST JAPAN

大阪中小企業投資育成株式会社

〒530-6128 大阪市北区中之島3-3-23(中之島ダイビル28階)
TEL.(06)6459-1700　FAX.(06)6459-1703
URL https://www.sbic-wj.co.jp

経費削減のために有料広告を掲載しています。

F-ACT 前向きに挑戦する福井の企業を応援します
vol.80
令和8年11月25日発行（奇数月25日発行）
編集発行 fisc 公益財団法人ふくい産業支援センター
〒910-0296 福井県坂井市丸岡町熊堂3-7-1-16 TEL.0776-67-7425